

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 17日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233

本社所在都道府県

(URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鮫島 章男

問合せ先責任者 役職名 R広報部長 氏名 喜多 康

TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	872,686	0.8	48,185	7.4	38,264	8.9
16年 3月期	879,484	5.2	44,847	2.6	35,142	50.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
17年 3月期	14,412	12.7	15.33	14.80		6.3	3.0	4.4
16年 3月期	16,518	163.8	17.71	17.46		7.7	2.6	4.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 847百万円 16年 3月期 504百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 932,023,856株 16年 3月期 927,644,463株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	%	円 銭	
17年 3月期	1,247,532		236,734		19.0		253.26	
16年 3月期	1,303,997		222,178		17.0		238.73	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 934,735,122株 16年 3月期 930,666,616株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年 3月期	54,299		3,010		69,843		67,473	
16年 3月期	55,675		31,585		96,003		80,534	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 181社 持分法適用非連結子会社数 15社 持分法適用関連会社数 62社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 8社 持分法 (新規) 2社 (除外) 9社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	420,000		12,000		15,000	
通期	870,000		41,000		1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円 6銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ 経営方針「3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題」、10ページ 経営成績及び財政状態「1. 経営成績 (2) 次期の見通し」を参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

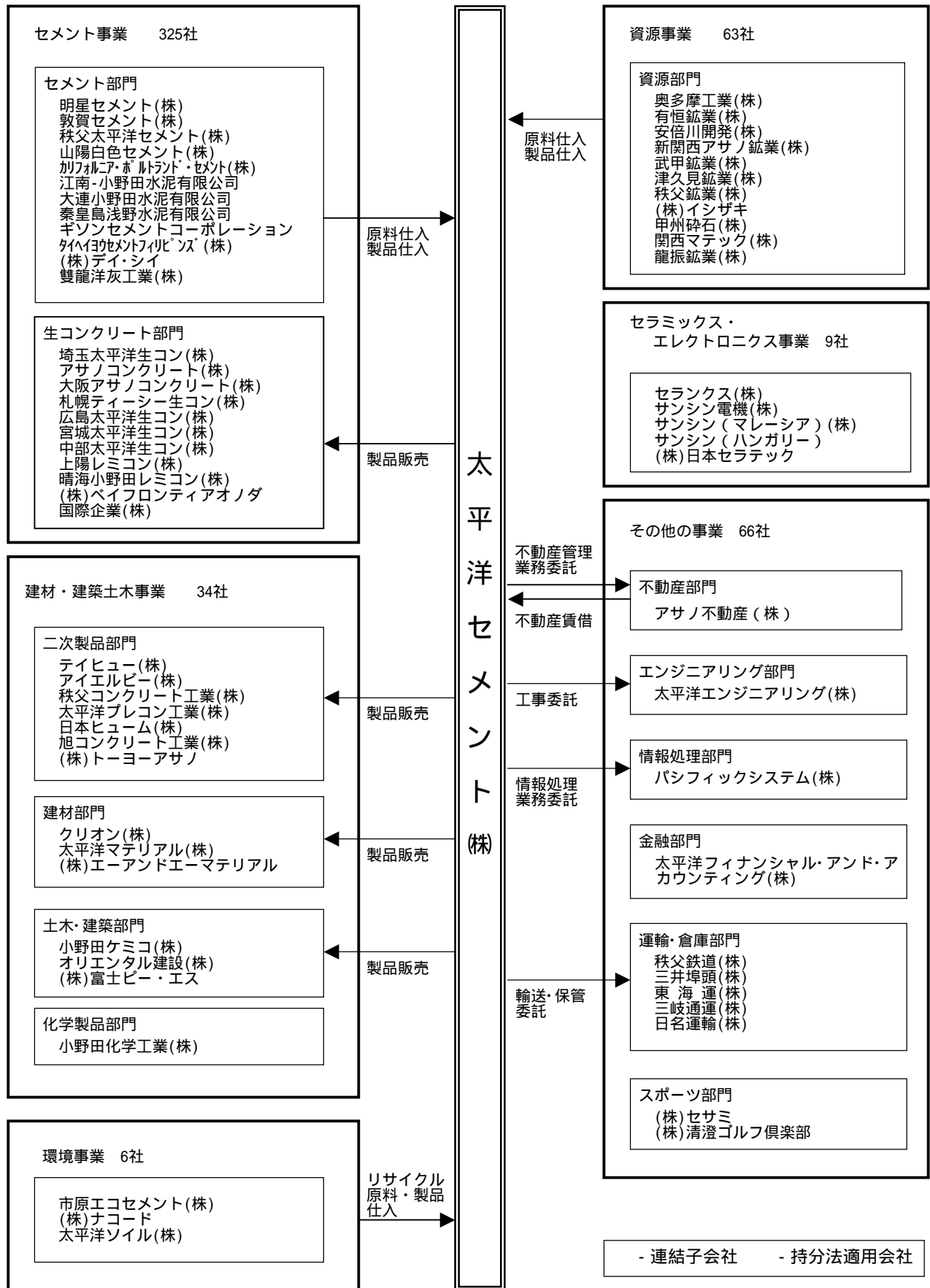
当社グループは、当社、子会社338社及び関連会社165社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当期から一部の事業についてその所属するセグメントを変更しております。なお、変更の内容につきましては、注記事項 セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 に記載のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主 要 な 会 社
セメント	セメント	当社、明星セメント㈱、敦賀セメント㈱、秩父太平洋セメント㈱、山陽白色セメント㈱、(株)デイ・シイ等 (米国)カリフォルニア・ポルトランド・セメント㈱ (中国)江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ㈱ (韓国)雙龍洋灰工業㈱
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン㈱、アサノコンクリート㈱、大阪アサノコンクリート㈱、札幌ティーシー生コン㈱、広島太平洋生コン㈱、宮城太平洋生コン㈱、中部太平洋生コン㈱、上陽レミコン㈱、晴海小野田レミコン㈱、(株)ベイフロンティアオノダ等 (関連製品)国際企業㈱
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業㈱、有恒鉱業㈱、安倍川開発㈱、新関西アサノ鉱業㈱、武甲鉱業㈱、津久見鉱業㈱、秩父鉱業㈱、(株)インザキ、甲州砕石㈱、関西マテック㈱、龍振鉱業㈱等
環境事業		当社、市原エコセメント㈱、(株)ナコード、太平洋ソイル㈱等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	テイビュー㈱、アイエルビー㈱、秩父コンクリート工業㈱、太平洋プレコン工業㈱、日本ヒューム㈱、旭コンクリート工業㈱、(株)トーヨーアサノ等
	建材	当社、クリオン㈱、太平洋マテリアル㈱、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ㈱、オリエンタル建設㈱、(株)富士ピー・エス等
	化学製品	小野田化学工業㈱
セラミックス・エレクトロニクス		セラックス㈱、サンシン電機㈱、(株)日本セラテック等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)㈱ (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)
その他	不動産	当社、アサノ不動産㈱等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング㈱等
	情報処理	パシフィックシステム㈱等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング㈱
	運輸・倉庫	秩父鉄道㈱、三井埠頭㈱、東海運㈱、三岐通運㈱、日名運輸㈱等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行ってまいり所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、当社グループの企業価値の最大化を目指すべく「太平洋07中期経営計画」を策定しました。今後は、本中期経営計画に沿って、生産、物流、販売各面での更なるコストダウンを進めてまいりますとともに、社内カンパニー制の下で、セメント、資源、環境事業、不動産、建材、セラミックス・エレクトロニクス、海外の主要7事業を中心に据えて、収益力の向上と財務体質の改善を図ることにより経営基盤を強固にし、企業価値を高めてまいり所存であります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると考えております。

(2) コーポレートガバナンスに向けた施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

< 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況 >

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 商法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ・ 執行役員制度を導入し、各事業・部門を所管する執行役員に業務執行権限の一部を委譲しております。
- ・ 取締役は代表取締役2名を含めて10名、執行役員は取締役兼務者7名を含めて18名であります。
- ・ 社外取締役を選任しておりません。
- ・ 監査役5名のうち、社外監査役を2名選任しております。
- ・ CSR推進部、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- ・ CSR経営推進委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR（企業の社会的責任）の観点から見直し、コーポレートガバナンスの強化を推進しております。
- ・ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」および「コンプライアンス規程」を制定しております。
- ・ 監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ・ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

< リスク管理体制の整備状況 >

リスクに対する基本的事項を「リスク管理要綱」に取り纏め、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止や影響の極小化に向けた具体的対応を定め、その具現化は「リスク管理委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は、定期的に取り締役に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同要綱に緊急対策本部の設置や役割について定め、情報の一元化とトップダウンで緊急事態にあたる体制を整えております。

< 内部監査の状況 >

内部監査につきましては、その専任部署として6名からなる監査部を設置しております。監査部は、当社および関係会社の内部統制の状況等を把握し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、改善のための助言や勧告を行っております。社長宛に、指摘改善事項に対する被監査部門からの回答を含めて監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

< 監査役監査の状況 >

当社の監査役会は社内監査役3名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席ならびに取締役等からの職務の執行状況の聴取および重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場および子会社等に赴き、当社および当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間にて意見交換を行っており、公正且つ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

内部監査部門である監査部および会計監査人とは、必要の都度意見および情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性および効率性の向上に努めております。

< 会計監査の状況 >

会計監査につきましては、当社は商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人、新日本監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりです。なお、両監査法人および当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

中央青山監査法人：指定社員 業務執行社員 黒田裕、衣笠順博、海野隆善

新日本監査法人：指定社員 業務執行社員 森川好弘、大石暁、青木俊人

・会計監査に関わる補助者の構成

中央青山監査法人 公認会計士10名、会計士補8名、その他2名

新日本監査法人 公認会計士3名、会計士補9名

< 役員報酬等の内容 >

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役22名 338百万円

監査役6名 69百万円

(注)当期末の人員は、取締役10名、監査役5名であります。

・使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

25百万円

・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役12名 監査役1名 786百万円

< 監査報酬等の内容 >

・当社の会計監査人である中央青山監査法人及び新日本監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 65百万円

上記以外の報酬の金額 1百万円

なお、監査報酬以外の報酬はアニュアルレポート監査に係る業務報酬等であります。

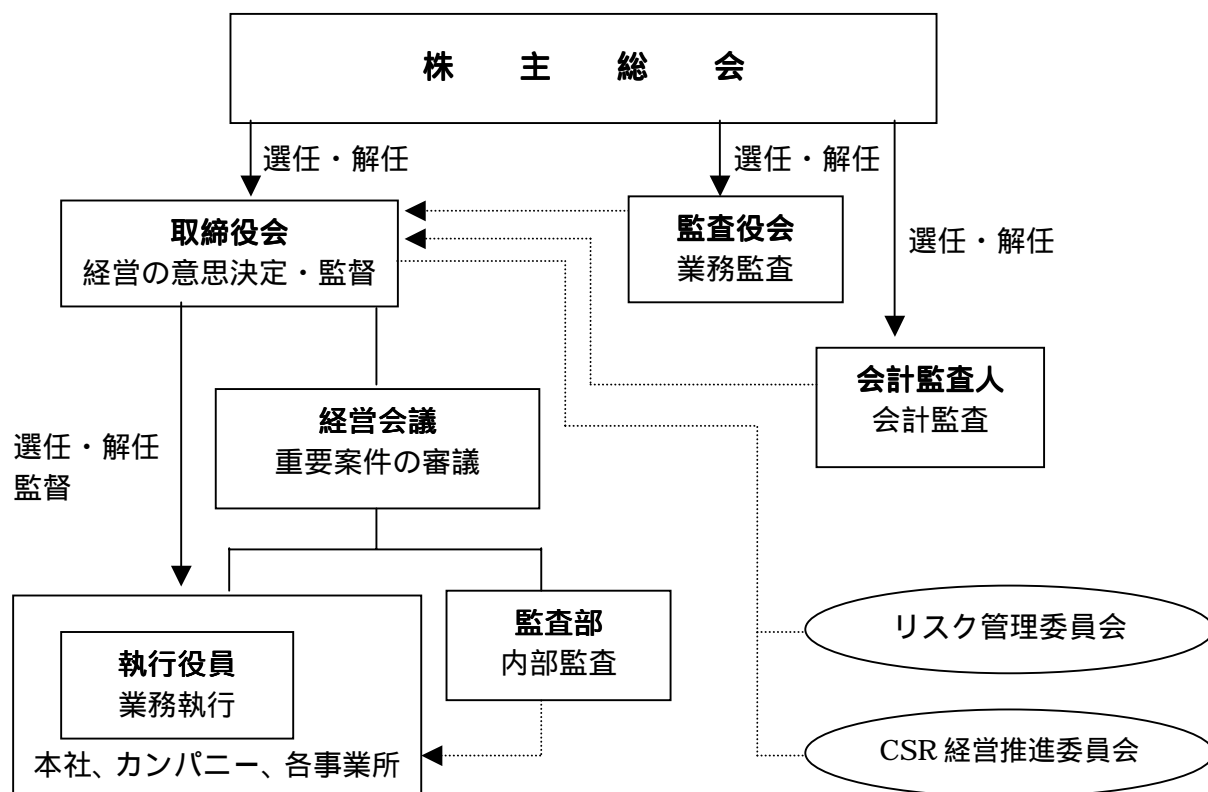
社外取締役、社外監査役の利害関係の概要

社外監査役2氏とも当社に対する人的、資本的または取引関係等の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた最近1年間における取組状況

- ・執行役員制度の導入（平成16年4月1日付）
- ・CSR推進部、法務部の新設（平成16年4月1日付）
- ・CSR経営推進委員会の新設（平成16年8月25日付）
- ・コンプライアンス基本方針・規程の制定（平成17年3月31日付）

- - 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図 - -



5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、期初は景気回復基調にあったものの、堅調であった輸出および設備投資の回復の勢いが鈍化したこと等により、期の後半にかけては調整局面が続きました。

米国経済は、内需を牽引役に総じて底堅い成長を続けました。また、アジア経済は、中国において政府、中央銀行による経済引き締め策により投資が鈍化傾向となりましたが、その他の地域で内外需ともに回復、拡大し、総じて堅調な成長を続けました。

このような中、セメントおよび資源関連の事業環境につきましては、国内では、設備投資の勢いが鈍化しつつも回復傾向にあることから民需が堅調に推移しましたが、依然として公共投資の縮減を背景とした官公需の減少が続いているため、需要は低調に推移しました。一方、海外では、米国の需要は住宅投資等の伸びを背景に前期に引き続き増加しました。また、中国で需要が急増しているほか、東南アジア諸国も一部の国を除いて需要が伸びており、アジア全体の需要は増加しました。

環境関連の事業環境につきましては、廃棄物の排出量が引き続き高水準で推移すると予測される中で、循環型社会構築のための廃棄物リサイクルニーズが一層強まっております。

以上により、当社の当期の連結売上高は 8,726 億 8 千 6 百万円、経常利益は 382 億 6 千 4 百万円、当期純利益は 144 億 1 千 2 百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

事業別セグメント

ア. セメント事業

当期におけるセメントの国内総需要は 5,756 万トンと前期に比べ 3.5%の減少となりました。このうち、輸入品は 82 万トンと前期に比べ 0.3%減少しました。また、セメントの総輸出数量は 1,037 万トンと前期に比べ 5.0%増加しました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は、受託販売分を含め 2,443 万トンと前期に比べ 3.8%減少しました。このうち、国内は 2,041 万トンと前期に比べ 5.6%減少し、輸出は 402 万トンと前期に比べ 6.1%増加しました。また、国内のセメント価格につきましては、石炭価格高騰により製造コストが上昇したため販売価格への転嫁に取り組んだ結果、上向きに推移しております。輸出価格につきましても、製造コスト上昇分を販売価格に反映させるべく取り組み、価格は上昇しております。

海外での事業につきましては、米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は建設需要の増加により収益を伸ばしました。アジア諸国では、中国のセメント、生コンクリート事業は一部で経済引き締め策の影響を受けましたが堅調に推移しました。また、ベトナムの合弁セメント事業およびフィリピンのセメント事業とも順調な業績となりました。

韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましては、建設景気の冷え込みと各種原材料価格上昇によるコスト増等の影響を受けましたが、経営正常化計画に基づき経営再建が進んでおります。

以上の結果、売上高は 5,157 億 8 千 7 百万円、営業利益は 333 億 4 千 2 百万円となりました。

イ．資源事業

骨材は生コンクリート向けの需要減少により、売上高が減少しました。鋳産品は鉄鋼向けおよび製紙向け等が順調に推移したことから、売上高は増加しました。また、土壌汚染対策法の施行を受け、前期より本格的に開始した建設発生土処理事業は、需要が順調に拡大したことから受入数量を伸ばしましたが、新規参入する企業も増加したため、価格は軟調に推移しました。

以上の結果、売上高は 996 億 7 百万円、営業利益は 20 億 6 千 6 百万円となりました。

ウ．環境事業

石炭灰をはじめとした産業廃棄物全般の処理および都市ごみ関連の処理が順調に拡大しました。また、東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合より受注した「多摩地域廃棄物エコセメント化施設整備運営事業」は、プラントの建設工事が順調に進捗しております。

以上の結果、売上高は 590 億 4 千 7 百万円、営業利益は 46 億 2 千 9 百万円となりました。

エ．建材・建築土木事業

新規の建築土木資材であるダクトル（超高強度繊維補強コンクリート系材料）は、未だ事業化途上の段階にありますが、今期より売上を計上することとしました。

なお、当部門における主要な事業は子会社等で行っておりますが、総じて各事業とも低調に推移しました。

以上の結果、売上高は 1,035 億 4 千 1 百万円、営業利益は 15 億 9 千 9 百万円となりました。

オ．セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業および新規複合材料事業は、デジタル家電市場が伸びたことで、半導体および液晶製造装置部品が好調に推移し、売上高が大幅に増加しました。また、エレクトロニクス事業は、円高の影響により売上高は減少したものの、海外の E M S（Electronics Manufacturing Service）事業が好調に推移し、収益性が改善しました。

以上の結果、売上高は 679 億 7 千 3 百万円、営業利益は 18 億 3 千 2 百万円となりました。

カ．その他の事業

当部門における主要な事業である不動産事業につきましては、稼動賃貸資産の売却等により、賃貸収入が減少しましたが、新たに旧八代工場跡地を大規模複合商業施設用地として賃貸することが決まりました。

なお、当部門では、子会社等において、不動産事業のほか、エンジニアリング事業、情報処理事業、運輸・倉庫事業等を行っております。

以上の結果、売上高は 1,166 億 6 千 7 百万円、営業利益は 60 億 3 千 6 百万円となりました。

所在地別セグメント

ア．本邦

国内景気は依然厳しい状況にある中、需要減少等によりセメント事業・資源事業は、売上高・営業利益ともに減少いたしました。一方で、環境事業・セラミックス事業は好調に推移し、収益の改善に寄与しました。

以上の結果、売上高は 7,153 億 6 百万円、営業利益は 346 億 3 百万円となりました。

イ．北米

米国西海岸のセメント、骨材、生コンクリート事業は建設需要の増加により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は 750 億 9 千 4 百万円、営業利益は 81 億 4 千 1 百万円となりました。

ウ．アジア

中国のセメント、生コンクリート事業は一部で経済引き締め策の影響がありましたが堅調に推移しました。また、ベトナムの合弁セメント事業およびフィリピンのセメント事業については順調に業績を伸ばしました。

マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は 854 億 6 千万円、営業利益は 66 億 8 千 8 百万円となりました。

エ．その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は依然厳しい状況が続いていますが、現在、損益の改善を進めております。

以上の結果、売上高は 32 億 3 千 4 百万円、営業損失は 4 千 8 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、在庫調整圧力の弱まりなどを背景に設備投資が底堅く推移するとともに、所得環境の改善により個人消費も徐々に回復してくるものと予想されますが、原油価格の動向等不透明な面もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内セメント需要は、民需が底堅い水準で維持されるとしても、国および地方が公共投資の抑制や縮減を続けており、依然として減少傾向にあるものと考えます。更には、国内外の市場におけるグローバルな企業間競争が依然激しく、今後も厳しい状況が続いていくものと予想されます。

以上により、次期の業績につきましては、売上高 8,700 億円、経常利益 410 億円、当期純損失 10 億円を予想しております。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費により 542 億 9 千 9 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び固定資産、投資有価証券の売却等により、30 億 1 千万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済により、698 億 4 千 3 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は 130 億 6 千 1 百万円減少し、674 億 7 千 3 百万円となりました。

次期の見通しとしましては、前述の「太平洋07中期経営計画」の有利子負債の削減目標にもとづき、さらなる有利子負債の削減を図ってまいります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率(%)	14.2	14.0	14.7	17.0	19.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	12.1	11.2	22.0	22.6
債務償還年数(年)	12.4	12.9	14.3	13.3	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	3.7	3.6	3.4	4.2

(注) 自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(利息を付さないユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 340 億円を含む)

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

以上

比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当期末 (H17.3.31)	前期末 (H16.3.31)	比較増減	科 目	当期末 (H17.3.31)	前期末 (H16.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
[流動資産]	366,243	364,067	2,175	[流動負債]	547,404	566,375	18,970
現金及び預金	73,364	85,851	12,486	支払手形及び買掛金	117,476	116,286	1,189
受取手形及び売掛金	190,071	188,360	1,710	短期借入金	332,310	350,727	18,416
棚卸資産	67,811	66,218	1,593	社債(一年以内償還)	20,890	30,570	9,680
繰延税金資産	3,592	2,903	689	未払法人税等	3,948	7,207	3,259
短期貸付金	16,898	15,192	1,706	繰延税金負債	69	161	91
その他の流動資産	17,094	8,185	8,908	賞与引当金	5,871	5,483	387
貸倒引当金	2,589	2,643	53	その他の引当金	628	614	13
				その他の流動負債	66,210	55,323	10,886
[固定資産]	881,289	939,929	58,640	[固定負債]	433,525	486,335	52,810
A.有形固定資産	608,111	654,826	46,714	社 債	63,490	83,310	19,820
建物及び構築物	201,052	210,830	9,778	新株予約権付社債	34,000	12,000	22,000
機械装置及び運搬具	165,920	175,314	9,394	長期借入金	215,266	261,913	46,647
土地	202,639	222,279	19,640	繰延税金負債	28,182	25,211	2,971
建設仮勘定	13,207	20,814	7,607	土地再評価にかかる繰延税金負債	5,937	5,948	10
その他の有形固定資産	25,292	25,586	294	退職給付引当金	33,622	35,689	2,067
B.無形固定資産	47,060	50,964	3,904	役員退職慰労引当金	2,304	3,070	766
営業権	13,016	13,843	827	特別修繕引当金	141	104	36
連結調整勘定	6,955	8,067	1,111	その他の固定負債	50,580	59,086	8,506
その他の無形固定資産	27,088	29,053	1,965	負債合計	980,929	1,052,711	71,781
C.投資その他の資産	226,117	234,138	8,020	(少数株主持分)	29,867	29,107	760
投資有価証券	158,715	159,375	659	(資本の部)			
長期貸付金	8,728	9,581	852	資 本 金	69,499	69,499	-
繰延税金資産	15,424	15,732	308	資本剰余金	58,605	58,489	115
その他の投資	59,795	65,304	5,508	利益剰余金	101,337	88,769	12,568
その他の資産				土地再評価差額金	4,855	5,373	517
貸倒引当金	16,547	15,855	691	その他有価証券評価差額金	19,885	16,403	3,482
				為替換算調整勘定	14,725	13,312	1,413
				自己株式	2,723	3,043	320
				資本合計	236,734	222,178	14,555
資産合計	1,247,532	1,303,997	56,464	負債、少数株主持分及び資本合計	1,247,532	1,303,997	56,464

比較連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目		当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	比較増減	
営業損益	売上高	872,686	879,484	6,797	
	売上原価	682,891	688,442	5,551	
	販売費及び一般管理費	141,610	146,194	4,584	
	営業利益	48,185	44,847	3,338	
営業外損益	収 益	受取利息及び配当金	5,346	5,827	481
		持分法による投資利益	847	504	342
		その他の営業外収益	4,141	6,119	1,978
	費 用	計	10,334	12,451	2,116
		支払利息	12,627	15,011	2,384
		その他の営業外費用	7,627	7,144	483
計	20,254	22,155	1,900		
経 常 利 益		38,264	35,142	3,122	
特別損益	利 益	固定資産処分益	22,800	17,374	5,426
		投資有価証券売却益	7,545	3,497	4,048
		関係会社持分変動利益	1,373	2,874	1,501
		その他の特別利益	470	259	211
		計	32,190	24,005	8,185
	損 失	固定資産処分損	27,071	14,613	12,458
		貸倒引当金繰入額	4,299	1,304	2,995
		関係会社等整理損	2,477	2,006	471
		関係会社株式等売却損	-	551	551
		投資有価証券売却損	666	-	666
		株式等評価損	2,029	182	1,846
		早期退職関連費用	739	2,152	1,413
		セメント工場閉鎖関連費用	518	5,603	5,085
		事業撤退損失	6,898	-	6,898
その他の特別損失	926	4,786	3,860		
計	45,626	31,202	14,424		
税金等調整前当期純利益		24,828	27,945	3,117	
法人税、住民税及び事業税		9,316	12,190	2,874	
法人税等調整額		891	3,165	4,056	
少数株主利益		207	2,401	2,193	
当 期 純 利 益		14,412	16,518	2,106	

比較連結剰余金計算書

(単位 :百万円 未満切捨)

科 目	当 期		前 期		比較増減	
	(H16.4.1 ~ H17.3.31)		(H15.4.1 ~ H16.3.31)			
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		58,489		58,229		260
資本剰余金増加高		115		260		144
自己株式処分差益	115		260		144	
資本剰余金期末残高		58,605		58,489		115
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		88,769		74,610		14,158
利益剰余金増加高		14,932		16,520		1,587
当期純利益	14,412		16,518		2,106	
連結子会社合併による利益剰余金増加高	2		-		2	
土地再評価差額金取崩額	517		1		516	
利益剰余金減少高		2,364		2,361		2
配当金	2,314		2,298		15	
役員賞与	50		63		12	
利益剰余金期末残高		101,337		88,769		12,568

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	24,828	27,945	3,117
減価償却費	40,339	45,228	4,888
連結調整勘定償却額	1,177	943	233
持分法による投資利益	847	504	342
株式等評価損	2,029	182	1,846
退職給付引当金の増加又は減少() 額	1,905	172	2,077
役員退職慰労引当金の増加又は減少 ()額	766	356	1,122
賞与引当金の増加又は減少()額	407	479	887
貸倒引当金の増加又は減少()額	647	2,104	2,751
その他引当金の増加額	49	29	20
受取利息及び受取配当金	5,346	5,827	481
支払利息	12,627	15,011	2,384
関係会社持分変動利益	1,373	2,874	1,500
投資有価証券売却益	7,545	3,497	4,048
投資有価証券売却損	666	551	114
関係会社等整理損	2,477	2,006	471
固定資産処分益	22,800	17,374	5,426
固定資産処分損	27,071	18,653	8,417
売上債権の増加額	2,821	6,037	3,216
棚卸資産の増加()又は減少額	2,423	1,884	4,307
仕入債務の増加額又は減少()額	1,691	611	2,303
役員賞与の支払額	60	79	18
その他	6,783	3,226	3,556
小 計	74,908	76,803	1,894
利息及び配当金の受取額	7,083	2,648	4,435
利息の支払額	12,887	16,483	3,595
法人税等の支払額	14,805	7,292	7,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,299	55,675	1,376

科 目	期 別		比較増減
	当 期 (H16.4.1～H17.3.31)	前 期 (H15.4.1～H16.3.31)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入又は預入 による支出()	636	56	693
固定資産の取得による支出	33,508	32,110	1,397
固定資産の売却による収入	26,827	46,707	19,879
その他償却資産の取得による支出	544	193	350
その他償却資産の売却による収入	1	48	47
投資有価証券の取得による支出	934	1,582	647
投資有価証券の売却による収入	11,064	10,437	626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	-	194	194
貸付けによる支出	11,630	22,953	11,322
貸付金の回収による収入	10,357	26,731	16,374
その他	2,013	4,637	2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,010	31,585	28,574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	28,213	21,240	6,973
コマーシャルペーパーの純減少額	-	8,000	8,000
長期借入れによる収入	39,720	56,258	16,538
長期借入金の返済による支出	72,720	77,526	4,806
社債の発行による収入	23,100	27,600	4,500
社債の償還による支出	30,600	72,561	41,961
少数株主への株式の発行による収入	1,542	1,096	445
自己株式の売却による収入	240	1,048	808
自己株式の取得による支出	193	83	109
配当金の支払額	2,314	2,298	16
少数株主への配当金の支払額	404	296	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,843	96,003	26,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	1,883	1,980
現金及び現金同等物の減少額	12,436	10,626	1,810
現金及び現金同等物の期首残高	80,534	91,234	10,700
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高	75	89	165
連結子会社合併による現金及び 現金同等物の期首残高	700	15	715
現金及び現金同等物の期末残高	67,473	80,534	13,061

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社338社のうち主要な子会社181社を連結しております。

主要な連結子会社はクリオン(株)、明星セメント(株)、(株)日本セラテック、太平洋マテリアル(株)、東海運(株)、敦賀セメント(株)、奥多摩工業(株)、小野田化学工業(株)、秩父鉄道(株)、サンシン電機(株)、太平洋プレコン工業(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司であります。

なお、連結子会社の異動は次の通りであります。

大分太平洋生コン(株)、香春太平洋セメント(株)他5社は清算終了により連結の範囲から除外しております。小野田リンク販売(株)は合併により連結の範囲から除外しております。以上により連結子会社は181社となっております。

非連結子会社157社のうち、主要な会社はタイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)であります。上記非連結子会社は何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数157社及び関連会社165社のうち、非連結子会社タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)他13社並びに関連会社雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワ他52社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社の異動は次の通りであります。

東雲管財(株)は新規設立により持分法適用の非連結子会社としております。土佐発電(株)は平成17年4月の営業開始、及び第三者割当増資により当社持分割合が減少したため非連結子会社から持分法適用の関連会社としております。北海道ブロック工業(株)は合併により持分法適用の非連結子会社から除外しております。日進運輸(株)は売却により持分法適用の非連結子会社から除外しております。盛北アサノ(株)他2社は清算終了により持分法適用の非連結子会社から除外しております。ドービー建設工業(株)他2社は売却により持分法適用の関連会社から除外しております。南勢小野田レミコン(株)は清算終了により持分法適用の関連会社から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)他139社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他102社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微な会社であるため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より4,934百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ(株)、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他66社の決算日は12月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他9社の決算日は1月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事(株)、ティーシートレーディング(株)他10社の決算日は2月28日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
棚卸資産	主として移動平均法による原価法 ただし、未成工事支出金については個別法 なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～75年 機械装置及び運搬具 4年～15年
無形固定資産	営業権 米国の連結子会社が計上している営業権は、米国財務会計基準書第142号に基づき償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の要否について判定を行っております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。 ヘッジ対象 ヘッジ対象は、借入金及び社債等としております。
ヘッジ方針	ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 なお、在外子会社については該当がありません。
-----------	---

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当社は、平成12年10月より当社及び当社の子会社を通し、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社（以下、同社という。）に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に平成17年12月31日を期限とする韓国の企業構造調整促進法（以下、同法という。）第15条に基づく経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。

同社は、同法第16条に基づき、債権金融機関協議会による四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、同計画に基づき経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、個別財務諸表において上記投資に係る帳簿価額の修正等を実施した場合、投資有価証券に含まれる連結調整勘定相当額については残高（平成17年3月31日現在15,234百万円）の範囲で一時償却する可能性があります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	965,132	959,242
2. 担保に供している資産	234,244	244,070
現金及び預金	1,222	1,534
受取手形及び売掛金	101	254
有形固定資産	180,329	190,599
無形固定資産	956	969
投資有価証券	51,618	50,697
その他の投資その他の資産	16	15
3. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する株式 出資金	90,206	93,402
4. 銀行借入金に対する保証	16,894	25,049
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	1,920	2,179
銀行借入金に対する保証予約等	1,335	1,377
5. 受取手形割引高	17,388	16,376
受取手形裏書譲渡高	568	844
6. 遡求義務のある債権譲渡高	136	483
7. 発行済株式総数		
普通株式	950,300 千株	950,300 千株
8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式		
普通株式	15,565 千株	19,633 千株

9. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,362 百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シーにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	53,230	51,899
貸倒引当金繰入額	49	1,554
労務費	40,847	41,834
賞与引当金繰入額	2,011	1,906
退職給付費用	5,759	9,086
役員退職慰労引当金繰入額	393	596
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	5,883	6,019
3. 関係会社持分変動益		
株式会社日本セラテックの公募 増資及び雙龍洋灰工業株式会 社の第三者割当増資による当 社持分比率の変動に伴う増加 額1,373百万円であります。		雙龍洋灰工業株式会社の出資 転換(実質的なデット・エクイ ティ・スワップ)等による当社持分 比率の変動に伴う増加額 2,874百万円であります。
4. セメント工場閉鎖関連費用		
香春太平洋セメント株式会 社の清算に係る諸費用 518百万円であります。		香春太平洋セメント株式会社の 解散に係る損失で、内訳は次の とおりであります。 固定資産処分損 4,040 (主要なものは機械及び装置の 除却損 2,285百万円であります) その他 1,562
5. 事業撤退損失		
米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額6,898百万円であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	73,364	85,851
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,891	5,316
現金及び現金同等物	<u>67,473</u>	<u>80,534</u>

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	種類	当期			前期		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	16,761	50,008	33,247	16,320	43,917	27,597
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	20	21	0
	社債	15	15	0	36	38	2
	(3)その他	37	38	1	42	43	1
	小計	16,813	50,062	33,248	16,418	44,021	27,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,308	1,147	160	3,359	3,037	322
	(2)債券						
	国債・地方債等	30	30	0	64	64	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	11	8	2
	小計	1,338	1,178	160	3,435	3,109	325
	合計	18,151	51,240	33,088	19,854	47,131	27,277

2. 売却したその他有価証券

(単位:百万円 未満切捨)

当期			前期		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,269	3,107	132	6,916	2,047	385

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円 未満切捨)

	当期		前期	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
店頭売買株式を除く非上場株式		17,070		18,637
出資証券		198		204

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円 未満切捨)

	当期				前期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債券								
国債・地方債等	20	10	-	-	54	31	-	-
社債	-	15	-	-	16	22	-	-
(2)その他	-	9	-	-	-	8	-	-
合計	20	35	-	-	70	62	-	-

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金制度、厚生年金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社は平成15年6月に退職一時金制度の改訂及び適格退職年金制度より確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)への移行を行いました。また、平成16年3月に厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付型企業年金(加算年金)へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

	(単位:百万円)
退職給付債務	98,400
年金資産	55,484
未積立退職給付債務(+)	42,916
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	12,639
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,345
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	33,622
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	33,622

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3.退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	(単位:百万円)
勤務費用	4,259
利息費用	1,940
期待運用収益	493
会計基準変更時差異の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	3,025
過去勤務債務の費用処理額	474
退職給付費用(+ + + + +)	8,258

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主として10年
(発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	1年
過去勤務債務の費用処理年数	主として10年
(発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理することとしております。)	

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 :百万円 未満切捨)

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		5,011
賞与引当金損金算入限度超過額		2,285
退職給付引当金損金算入限度超過額		23,338
固定資産未実現損益		16,365
その他		9,708
繰越欠損金		3,301
繰延税金資産 小計		60,010
評価性引当額		25,610
繰延税金資産 合計		34,399
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金		21,762
その他租税特別措置法に基づく準備金		541
減価償却費		5,545
連結調整勘定		1,769
その他有価証券評価差額金		12,835
土地再評価		5,937
その他		1,178
繰延税金負債 合計		49,571
繰延税金負債純額		15,172

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

流動資産 - 繰延税金資産	3,592
固定資産 - 繰延税金資産	15,424
流動負債 - 繰延税金負債	69
固定負債 - 繰延税金負債	28,182
固定負債 - 再評価に係わる繰延税金負債	5,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当期 (H16.4.1～H17.3.31)								
	セメント	資源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	501,590	79,901	53,980	95,926	67,960	73,326	872,686	(-)	872,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,197	19,706	5,066	7,615	12	43,341	89,938	(89,938)	-
計	515,787	99,607	59,047	103,541	67,973	116,667	962,625	(89,938)	872,686
営業費用	482,445	97,540	54,417	101,942	66,140	110,631	913,117	(88,616)	824,501
営業利益	33,342	2,066	4,629	1,599	1,832	6,036	49,507	(1,322)	48,185
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	669,229	148,377	26,022	105,651	33,644	307,802	1,290,727	(43,194)	1,247,532
減価償却費	23,225	5,198	1,015	2,636	1,029	5,767	38,872	1,466	40,339
資本的支出	16,187	3,686	1,071	1,354	2,830	3,222	28,353	5,905	34,259

(単位:百万円 未満切捨)

	前期 (H15.4.1～H16.3.31)							
	セメント	資源	建 材・ 建築土木	不動産	その他	計	消 去 又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	249,439	75,517	348,679	9,377	196,471	879,484	(-)	879,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,443	23,395	9,080	4,364	38,129	112,413	(112,413)	-
計	286,882	98,913	357,760	13,741	234,600	991,898	(112,413)	879,484
営業費用	260,542	96,321	351,449	10,425	226,216	944,955	(110,317)	834,637
営業利益	26,340	2,591	6,311	3,316	8,383	46,942	(2,095)	44,847
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	523,958	146,828	253,399	111,358	278,776	1,314,322	(10,324)	1,303,997
減価償却費	22,107	5,808	5,648	3,268	5,401	42,233	2,994	45,228
資本的支出	11,457	4,335	6,576	661	7,740	30,772	3,476	34,248

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント、生コンクリート

資源……………骨材、石灰石製品

環境事業……………廃棄物リサイクル、脱硫材等

建材・建築土木……………コンクリート二次製品、ALC、化学製品

セラミックス・エレクトロニクス……………セラミックス製品、エレクトロニクス製品

その他……………不動産賃貸、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他

3. 当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,189百万円及び116,836百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

5. 事業区分の変更

当社は平成16年4月1日付で社内カンパニー制を導入いたしました。社内カンパニー制は、当社の主要な事業について、セメント、資源、環境事業、不動産、建材、セラミックス・エレクトロニクス、海外の7つのカンパニーに区分し、グループ会社を含めた各カンパニーの責任の所在を明確にすることを目的としており、当社グループ内の事業を行う上で最適な組織体制を構築するという観点から導入したものであります。

これに伴い、従来建材・建築土木セグメントに属していた生コンクリート部門をセメントセグメントとする等の所属セグメントの変更を行い、また、重要性の観点から環境事業、セラミックス・エレクトロニクス事業を独立したセグメントとし、不動産事業をその他セグメントに含める変更をいたしました。

なお、当期の事業区分によった場合の前期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

当期の事業区分によった場合の前期の事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	前期 (H15.4.1～H16.3.31)								
	セメント	資源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	509,727	74,149	49,065	102,773	76,156	67,612	879,484	(-)	879,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,347	21,233	5,145	8,372	1	44,159	97,260	(97,260)	-
計	528,074	95,382	54,211	111,145	76,157	111,772	976,745	(97,260)	879,484
営業費用	497,318	92,798	51,330	109,851	75,249	104,906	931,454	(96,816)	834,637
営業利益	30,756	2,584	2,880	1,294	908	6,865	45,291	(444)	44,847
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	545,970	148,707	24,621	113,413	31,167	308,860	1,172,741	131,255	1,303,997
減価償却費	24,737	5,768	996	3,161	793	6,775	42,233	2,994	45,228
資本的支出	13,685	4,602	241	4,268	576	7,398	30,772	3,476	34,248

所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H16.4.1~H17.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	709,762	75,014	84,900	3,009	872,686	(-)	872,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,543	80	559	225	6,408	(6,408)	-
計	715,306	75,094	85,460	3,234	879,095	(6,408)	872,686
営業費用	680,702	66,953	78,771	3,283	829,711	(5,209)	824,501
営業利益又は営業損失(△)	34,603	8,141	6,688	△ 48	49,384	(1,199)	48,185
II. 資産	1,087,085	95,667	123,162	4,244	1,310,160	(62,627)	1,247,532

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H15.4.1~H16.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	713,616	71,568	89,532	4,767	879,484	(-)	879,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,790	743	5,226	134	7,895	(7,895)	-
計	715,406	72,311	94,759	4,902	887,379	(7,895)	879,484
営業費用	682,714	66,237	87,689	4,674	841,315	(6,678)	834,637
営業利益	32,692	6,074	7,070	227	46,064	(1,217)	44,847
II. 資産	1,074,867	128,958	97,508	4,445	1,305,780	(1,783)	1,303,997

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米…………… 米国
 アジア…………… 中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
 その他…………… ハンガリー、パプアニューギニア
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

海外売上高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H16.4.1~H17.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	79,601	88,113	10,384	178,100
II 連結売上高	-	-	-	872,696
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	9.1%	10.1%	1.2%	20.4%

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H15.4.1~H16.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	76,149	97,002	11,726	184,879
II 連結売上高	-	-	-	879,484
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	8.7%	11.0%	1.3%	21.0%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米…………… 米国、カナダ
 アジア…………… 中国、台湾、シンガポール、フィリピン、ベトナム、マレーシア他
 その他…………… オーストラリア、ケニア、コートジボアール、ナイジェリア、パプアニューギニア、ハンガリー、ベナン
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	156,416	96.4%
資　源	60,951	105.5%
環　境　事　業	31,140	116.2%
建　材・建　築　土　木	65,771	92.4%
セラミックス・エレクトロニクス	60,250	85.8%
そ　の　他	20,997	167.8%
合　計	395,529	98.7%

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2.当連結会計年度より、一部の事業についてその所属するセグメントを変更しているため、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えた上で前年同期比を算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	1,375	100.2%
資　源	3,284	58.0%
環　境　事　業	1,535	66.8%
建　材・建　築　土　木	45,411	93.2%
セラミックス・エレクトロニクス	11,436	121.0%
そ　の　他	14,585	159.5%
合　計	77,629	101.3%

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2.当連結会計年度より、一部の事業についてその所属するセグメントを変更しているため、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えた上で前年同期比を算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	501,590	98.4%
資　源	79,901	107.7%
環　境　事　業	53,980	110.0%
建　材・建　築　土　木	95,926	93.3%
セラミックス・エレクトロニクス	67,960	89.2%
そ　の　他	73,326	108.4%
合　計	872,686	99.2%

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3.当連結会計年度より、一部の事業についてその所属するセグメントを変更しているため、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えた上で前年同期比を算出しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社清澄ゴルフ倶楽部	埼玉県東松山市	50	ゴルフ場経営	直接100%	役員5名	資金援助	土地の譲渡(注1) 売却代金 売却損	400 3,924	- -	- -
関連会社	土佐発電株式会社	高知県高知市	2,755	電力卸供給事業 その他付随する一切の業務	直接20%	役員2名	資金援助	資産及び事業の譲渡(注2) 売却代金 売却益	16,123 1,348	未収入金 -	5,271 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 土地は当社が保有していた清澄ゴルフ倶楽部ゴルフ場用地の一部を、同社に売却いたしました。価格の算定に関しましては不動産鑑定士作成の意見書を参考としております。売却代金は引渡時に全額受領しております。

(注)2. 当社が保有していた土佐発電所及び電力供給契約上の地位、権利の一切を同社に売却いたしました。売却代金は当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。なお、建設に要した工事代金の一部は受領済であり、残額は7ヶ月以内に受領いたします。

1株当たり情報

摘 要	当期(平成17年3月期)	前期(平成16年3月期)
1株当たり純資産額	253.26 円	238.73 円
1株当たり当期純利益	15.33 円	17.71 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.80 円	17.46 円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘 要	当期(平成17年3月期)	前期(平成16年3月期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	14,412 百万円	16,518 百万円
普通株主に帰属しない金額	126 百万円	90 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(126 百万円)	(90 百万円)
普通株式に係る当期純利益	14,285 百万円	16,427 百万円
期中平均株式数	932,023 千株	927,644 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	14 百万円	5 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(14 百万円)	(5 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	12,956 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(12,956 千株)